

第29期決算公告

〒135-0015

東京都江東区千石1-4-9

株式会社パルライン

代表取締役 藤崎 達也

貸借対照表

(2014年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,849,516	2,994,241	流動負債	1,319,588	1,460,446
現金及び預金	1,949,306	2,131,160	1年以内返済予定長期借入金	285,000	294,750
売掛金	821,759	772,154	短期リース債務	31,809	41,271
未収入金	9,042	16,237	未払金	264,313	299,572
未収法人税等	120	—	未払費用	483,570	507,823
前払金	—	13	未払事業所税	26,546	27,601
前払費用	5,502	3,027	未払法人税等	43,736	42,079
立替金	1,457	895	未払消費税等	38,698	61,475
貯蔵品	78	171	前受金	2,275	—
繰延税金資産	62,248	70,581	預り金	17,722	60,529
			賞与引当金	125,916	125,344
固定資産	2,601,300	2,589,237	固定負債	1,653,918	1,884,654
有形固定資産	2,338,379	2,352,046	長期借入金	926,000	1,211,000
建物	536,512	434,523	長期リース債務	50,707	67,636
建物附属設備	341,778	198,252	預り保証金	301,000	301,000
構築物	2,533	2,744	資産除去債務	37,040	—
機械装置	1,146,906	1,378,590	退職給付引当金	323,889	288,018
車両運搬具	18	286	役員退職慰労引当金	15,279	17,000
工具器具備品	4,371	6,257	負債合計	2,973,506	3,345,101
リース資産	78,587	103,721	(純資産の部)		
土地	227,669	227,669	株主資本	2,477,310	2,238,377
無形固定資産	243	12,622	資本金	95,000	95,000
のれん	—	12,000	資本剰余金	303,794	303,794
ソフトウェア	243	622	その他資本剰余金	303,794	303,794
投資その他の資産	262,677	224,569	利益剰余金	2,078,515	1,839,583
差入保証金	40,535	48,599	利益準備金	23,750	23,750
長期前払費用	11,763	1,802	その他利益剰余金	2,054,765	1,815,833
繰延税金資産	210,379	174,167	別途積立金	1,661,000	1,411,000
			繰越利益剰余金	393,765	404,833
			純資産合計	2,477,310	2,238,377
資産合計	5,450,816	5,583,478	負債・純資産合計	5,450,816	5,583,478

損 益 計 算 書

(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	8,281,605	8,249,195
営 業 原 価	7,324,966	7,292,782
売 上 総 利 益	956,638	956,412
販売費及び一般管理費	408,955	400,652
人 件 費	270,519	266,939
物 件 費	138,436	133,713
営 業 利 益	547,682	555,760
営 業 外 収 益	55,041	74,595
受 取 利 息	320	292
企業立地雇用促進奨励金 受 入 額	36,727	54,299
雇用等に関する奨励金等 受 入 額	7,765	11,459
受 取 賃 貸 料	6,254	6,240
雑 収 入	3,974	2,304
営 業 外 費 用	25,122	31,347
支 払 利 息	23,097	28,305
支 払 手 数 料	1,000	1,000
雑 損 失	1,024	2,042
経 常 利 益	577,602	599,008
特 別 利 益	29	—
固 定 資 産 売 却 益	29	—
特 別 損 失	14,461	7
固 定 資 産 除 却 損	4,461	7
閉 鎖 諸 費	10,000	—
税引前当期純利益	563,170	599,000
法人税、住民税及び事業税	222,584	226,506
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,878	△ 23,016
当 期 純 利 益	368,464	395,510

株主資本等変動計算書

(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2013年 4月 1日 残高	95,000	303,794	23,750	1,411,000	404,833	1,839,583	2,238,377	2,238,377
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 129,532	△ 129,532	△ 129,532	△ 129,532
別途積立金				250,000	△ 250,000	—	—	—
当期純利益					368,464	368,464	368,464	368,464
事業年度中の変動額合計	—	—	—	250,000	△ 11,067	238,932	238,932	238,932
2014年 3月 31日 残高	95,000	303,794	23,750	1,661,000	393,765	2,078,515	2,477,310	2,477,310

(ご参考) 前期金額 (自2012年 4月 1日 至2013年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2012年 4月 1日 残高	95,000	303,794	23,750	1,111,000	340,605	1,475,355	1,874,149	1,874,149
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 31,283	△ 31,283	△ 31,283	△ 31,283
別途積立金				300,000	△ 300,000	—	—	—
当期純利益					395,510	395,510	395,510	395,510
事業年度中の変動額合計	—	—	—	300,000	64,227	364,227	364,227	364,227
2013年 3月 31日 残高	95,000	303,794	23,750	1,411,000	404,833	1,839,583	2,238,377	2,238,377

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、それぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としております。

リース資産 リース期間定額法によっております。
（なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引及び会計基準適用後で重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）

無形固定資産 定額法によっております。（なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。）

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりであります。

① 親法人に対する債権

売掛金	642,356 千円
未収入金	3,039 千円
計	645,396 千円

② 親法人に対する債務

未払金	154,825 千円
預り金	2,515 千円
預り保証金	300,000 千円
計	457,341 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	307,981 千円
建物附属設備	211,571 千円
構 築 物	7,576 千円
機 械 装 置	1,215,666 千円
車 両 運 搬 具	104,156 千円
工具器具備品	43,682 千円
リ ー ス 資 産	307,094 千円
計	2,197,728 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 担保に提供している資産

(資産)	
建 物	377,427 千円
建物附属設備	146,337 千円
構 築 物	812 千円
機 械 装 置	1,125,136 千円
工具器具備品	2,127 千円
土 地	136,710 千円
計	1,788,552 千円
(上記に対する債務)	
1年以内返済予定長期借入金	285,000 千円
長 期 借 入 金	926,000 千円
計	1,211,000 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営 業 取 引	7,192,947 千円 (売上高)
---------	--------------------

(2) 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローン契約に係るエージェントフィーであります。

(3) 特別損失に計上されている「閉鎖諸費」は、2013年10月に閉鎖した橋本青果センターの解体工事費用等であります。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式	2,444 株
------	---------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2013年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	129,532 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	53,000 円
基準日	2013年 3月31日
効力発生日	2013年 6月26日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2014年6月24日開催（予定）の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,397 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	55,400 円
基準日	2014年 3月31日
効力発生日	2014年 6月25日

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額	116,154 千円
退職給付引当金	100,664 千円
賞与引当金	39,134 千円
資産除去債務	11,466 千円
未払事業税	9,168 千円
未払事業所税	8,250 千円
法定福利費	4,915 千円
役員退職慰労引当金	4,748 千円
土地評価益 ※	9,724 千円
その他	5,611 千円
繰延税金資産小計	309,839 千円
評価性引当額	△ 18,256 千円
繰延税金資産合計	291,583 千円

繰延税金負債

資産除去債務（建物）	△ 10,797 千円
建物評価損 ※	△ 5,249 千円
土地評価損 ※	△ 2,909 千円
繰延税金負債合計	△ 18,955 千円

繰延税金資産の純額	272,628 千円
-----------	------------

※は連結納税に伴って行った時価評価の差損益であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率 （調整）	32.90 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22 %
住民税均等割	1.03 %
その他	0.42 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.57 %

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）、「地方法人税法」（平成26年法律第11号）、「地方税法の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が廃止となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、32.90%から31.08%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額が3,696千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。なお、「地方法人税法」及び「地方税法の一部を改正する法律」に関する税率変更については影響が軽微であるため、適用しておりません。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車輛運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については設備投資計画に照らして、銀行借入により調達しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である売掛金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。未払金・未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金 は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっております。これら未払金・未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	1,949,306	1,949,306	—
2. 売掛金	821,759	821,759	—
3. 未払金	264,313	264,313	—
4. 長期借入金	1,211,000	1,243,533	32,533

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 預り保証金301,000千円は、市場価格がなく、将来キャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の対象としておりません。

8 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しております。

2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	288,018 千円
退職給付費用	61,663 千円
退職給付の支払額	△ 25,792 千円
	<hr/>
退職給付引当金の期末残高	323,889 千円

3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	323,889 千円
	<hr/>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323,889 千円
	<hr/>
退職給付引当金	323,889 千円
	<hr/>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323,889 千円

4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	61,663 千円
----------------	-----------

(注) 複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は96,347千円であります。

(2) 複数事業主制度

1) 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上しておりません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	35,273,889 千円 (2014年3月末日現在)
年金財政計算上の給付債務の額	29,059,349 千円 (2013年3月末日現在)
	<hr/>
差 引	6,214,540 千円

②制度全体に占める当社の掛金割合 (2014年3月)

掛金総額	170,608 千円
当社の掛金額	861 千円 (0.50%)

③補足説明

年金時価資産額は2014年3月末日時点、給付債務の額は2013年3月末日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、6,214百万円となっておりますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しております。2013年3月末日時点の繰越剰余金は、4,002百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

相模青果センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年、割引率は0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	— 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,893 千円
時の経過による調整額	147 千円
期末残高	37,040 千円

10 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供	配送・セット 業務の受託	7,192,947	売掛金 預り保証金	642,356 300,000
			役員の兼任	債務被保証 セット業務 の受託	1,194,000	未払金	25,851
親法人 の子会社	(株)ピーエス	なし	役務の提供	セット業務 の受託	997,275	売掛金	165,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、パルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注4) 当社は、南大沢センターの業務委託契約に基づく保証金を、パルシステム生活協同組合連合会より預かっております。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純利益	150,762 円 84 銭
1株当たり純資産	1,013,629 円 31 銭

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。